



ひとのチカラ

女性の活躍支援、子ども・子育てへの支援、
生きる力を高める学びや学校教育、文化芸術やスポーツに親しむ機会の充実、
産業人材の育成や就業支援などに取り組むことにより、
誰もが自らのチカラを発揮し、一人ひとりが輝いて、
心豊かに躍動する神奈川を実現します。

12

男女 共同参画

誰もがお互いを尊重し、共に参画し活躍できる社会づくり

- A あらゆる分野における男女共同参画
- B 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現
- C 暴力や差別のない健やかで安心なくらし

13

子ども・ 青少年

子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざして

- A 結婚から育児までの切れ目ない支援
- B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり
- C 青少年の健全育成と自立の支援

14

学び・ 教育

生涯を通じたかながわの人づくり

- A 生涯にわたる学びの推進
- B 生涯にわたる学びを支える環境づくり

15

文化芸術

文化芸術の魅力で人を引きつけ、心豊かで活力ある地域の実現

- A 県民の文化芸術活動の充実
- B 文化資源を活用した地域づくりの推進
- C 文化芸術の振興を図るための環境整備

16

スポーツ

誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現

- A 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進
- B スポーツ活動を拡げる環境づくりの推進
- C 大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組み

17

雇用

一人ひとりが輝きながら働ける神奈川

- A 就業支援の充実
- B 産業を支える人材育成
- C 外国人材の育成・活躍支援

様々な分野で女性の活躍が進む一方、長時間労働をはじめとする男性中心型労働慣行や性別による役割分担意識は依然として根強く残っており、出産や介護に伴う女性の就業継続やキャリア形成を難しくするとともに、家庭や地域活動への男性の参画を阻む大きな壁となっています。

そこで、あらゆる分野における男女共同参画を一層進めるため、固定的な役割分担意識の解消や企業における働き方改革の取組みを促進するとともに、配偶者等からの暴力防止や、様々な困難を抱えた女性などに対する支援に取り組み、誰もが互いの人権を尊重し、性別にかかわらず、共に生き、共に参画し、笑ってくらせる社会をめざします。



かながわ女性の活躍応援団リーフレットより



女性農業者の育成 (かながわ農業アカデミー)

指標

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合
(県民ニーズ調査)

2018年度実績
81.4%

2022年度
82.0%

25～44歳の女性の就業率【暦年】
(神奈川県労働力調査)

2018年度実績
74.5%

2022年度
78.5%



具体的な取組み

A あらゆる分野における男女共同参画

- かながわ女性の活躍応援団や神奈川なでしこブランド事業などの女性活躍推進の取組みにより、SDGsのゴールにも掲げられているあらゆる分野における男女共同参画を進めます。
- 女子高校生などの理系志望や、女性農業者の経営参画など、女性の参画が進んでいない分野への女性の参画を支援します。
- 性別を理由とした固定的な役割分担の概念、例えば「男は仕事、女は家庭」といった意識を解消するため、ライフキャリア教育の普及促進や様々な啓発活動を通じて、男女共に仕事と家庭の責任を分かち合える社会をめざします。

KPI

県の審議会等における女性委員の割合
(県人権男女共同参画課調べ) (%)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
35.1	38.9	40.0	40.4	40.8

民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合
(県立かながわ男女共同参画センター調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
7.8	9.1	10.4	11.7	13.0

B 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現

- 子どもを産み育てながら働き続けたい女性や再就職を希望する女性に対して、一人ひとりのニーズに合わせた支援を行うとともに、誰もが多様で柔軟な働き方ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の職場環境づくりを促進します。
- 育児・介護を理由とした本人の意に反する離職をなくし、男女が共に責任を分かち合い、仕事と家庭の両立が可能となるよう、保育所の整備などを進める市町村の取組みへの支援や、介護保険施設の整備など、育児・介護などの基盤整備を図ります。

KPI

ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数
(県雇用労政課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
150	150	150	150	150

民間の介護休業利用事業所割合
(県立かながわ男女共同参画センター調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
26.8	27.9	29.0	30.1	31.2

C 暴力や差別のない健やかで安心な暮らし

- 配偶者等からの暴力を含むあらゆる暴力の根絶をめざして、若年層に向けたデートDV防止の啓発や、配偶者暴力相談支援センターにおける各種相談及び被害者の緊急一時保護、自立支援を行います。また、SNSを活用した配偶者等からの暴力に関する相談窓口を設置します。
- ひとり親家庭や高齢単身女性など、様々な困難を抱えた女性の自立を支援します。また、性的マイノリティ(LGBTなど)の方々が周囲の無理解や偏見に苦しむことのないよう「かながわSOGI[※]派遣相談」などの事業を実施し、多様な性のあり方について理解を深め、人権が尊重される社会をめざします。

※ Sexual Orientation & Gender Identity の略称。性的指向(好きになる性別)と、性自認(自分がどんな性別だと思うかという認識)のこと。

KPI

デートDV防止啓発講座開催数
(県立かながわ男女共同参画センター調べ) (回)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
4	4	5	5	6

母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数
(県子ども家庭課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
35	80	80	80	80

女性の就業率が上昇し、保育所や放課後児童クラブへのニーズが増加する中、核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、子育ての悩みや不安を相談できる相手が身近にいないことなどが課題となっています。多くの若者が家庭を持つ希望をかなえるためにも、社会全体で子育てを支えるしくみの充実が重要です。

また、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、インターネットトラブルなど、子ども・青少年をとりまく環境は厳しさを増しています。

そこで、結婚から育児までの切れ目ない支援を通じて少子化対策に取り組むとともに、支援を必要とする子どもを守る体制づくりや、青少年の健全育成と社会的自立の支援を行い、すべての子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざします。



指標

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度
(県民ニーズ調査)

2018年度実績

16.2%



2022年度

20.0%

保育所等
利用待機児童数
(県次世代育成課調べ)

2018年度実績^{※1}

750人



2022年度^{※2}

0人

※1 2019年4月1日現在

※2 2023年4月1日現在



具体的な取組み

A 結婚から育児までの切れ目ない支援

- 安心して子育てができる環境の整備を図るため、市町村と連携して保育所などの多様な教育・保育サービスの充実や県独自地域限定保育士試験の実施をはじめとする保育士確保対策に取り組み、待機児童ゼロの早期実現をめざします。また、小学生の放課後対策の充実を図ります。
- 結婚支援、小児・周産期医療体制の整備、市町村の子育て世代包括支援センターへの支援など切れ目なく支援を行うとともに、かながわ子育て応援パスポートの拡大などにより、社会全体で子育てを応援し、子どもの笑顔があふれる社会をめざします。

KPI

保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数
(県次世代育成課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
136	152	158	164	170

かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(総数)
(県次世代育成課調べ) (施設)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
3,487	3,565	3,640	3,715	3,790

B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり

- 児童虐待の防止を図るため、児童相談所、市町村、学校、警察など関係機関や地域と連携して、子どもや家族の支援に取り組みます。また、様々な理由で家族とくらすことができない子どもが、家庭と同様の環境で養育されるよう、里親センターを中心に里親の確保を推進します。
- 貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備や教育の機会均等の確保を図るため、子どもの貧困に関する理解を促進するとともに、生活保護世帯の子どもや生活困窮の懸念が高いひとり親家庭への支援などに取り組みます。
- いじめや暴力行為、不登校など課題を抱えた児童・生徒を支援するため、県立学校及び公立小・中学校(政令・中核市を除く)を対象としたスクールソーシャルワーカーや県立高校等[※]及び公立小・中学校(政令市を除く)を対象としたスクールカウンセラーの配置、SNSを含む多様な教育相談、「いのちの授業」の取組みを充実させ、学校や地域、家庭、関係機関などとの連携強化を図ります。

※県立高等学校及び県立中等教育学校(後期課程)

KPI

里親の新規認定登録数

(県子ども家庭課調べ) (組)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
22	24	26	28	30

いじめ認知件数のうち、「解消」した割合

(神奈川県児童・生徒の問題行動等調査) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	100	100	100	100

C 青少年の健全育成と自立の支援

- 社会全体で協力し、青少年をとりまく社会環境の健全化を図るため、有害な社会環境に対する規制や自主規制の推進、スマートフォンなどの適正利用の促進など、青少年保護育成条例などに基づく取組みや啓発活動を推進します。
- 青少年の社会的自立を図るため、ひきこもりやニートなど困難を有する青少年の様々な悩みに対する総合的な相談や、NPOへの活動支援、ひきこもり支援ウェブサイトの運営、演劇などを活用した取組みなど自立に向けた支援を進めます。また、地域若者サポートステーションにおいて職業的な自立を支援します。

KPI

神奈川県青少年保護育成条例の内容を知っている保護者の割合
(県青少年課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
63.2	64.0	66.0	68.0	70.0

地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率
(県青少年課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
40.1	44.0	46.0	48.0	50.0

少子化による児童・生徒数の減少、グローバル化の進展、AIなどをはじめとする技術革新やそれに伴う産業・就業構造の変化など、社会環境は急速に変化しています。また、健康寿命が延びており、人生100歳時代を迎えています。そうした中、人生を豊かに、笑って生きるため、社会環境の変化に対応し、生涯にわたって能動的に学び続けることで自らの能力を高めるとともに、それを様々な場面で発揮することが期待されています。

そこで、県立高校改革をはじめとした一人ひとりの「生きる力」を高める学校教育の充実、県民の生涯にわたる学びの機会の提供、学校などを核として地域におけるコミュニティの形成を図るなど学びを支える環境づくりに取り組み、生涯を通じたかながわの人づくりを進めます。



ALT(外国語指導助手)による授業



県立歴史博物館の古文書講座



具体的な取組み

A 生涯にわたる学びの推進

- 県民に生涯にわたる学びの機会を提供できるよう、県立社会教育施設での展示や講座の開催、県立学校での施設開放などに取り組みとともに、NPO、大学などと連携しながら学びの機会の充実を図ります。
- 子どもたちの学びや成長を地域で継続的に支えられるよう、県立学校及び公立小・中学校のコミュニティ・スクールや地域学校協働活動を推進します。
- 授業改善や体力向上に関する取組み、キャリア教育、シチズンシップ教育などを通じて、県立学校及び公立小・中学校の子どもたちの「生きる力」を育み、高めます。
- これからの社会をたくましく生きる力を育むため、県立高校及び中等教育学校、公立小・中学校、私立学校でグローバル化に対応した教育を推進します。また、県立高校及び中等教育学校、公立小・中学校での情報化に対応した教育や「ESD(持続可能な開発のための教育)」、県立高校等における「逆さま歴史教育」のほか、「いのちの授業」、科学への興味関心を高め、理解を深める取組みなども推進します。
- 共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場で共に学び、共に育つことをめざし、公立小・中学校における「みんなの教室」[※]の普及や県立高校における「実践推進校」での取組みなど小学校段階から高校段階まで連続したインクルーシブ教育を全県で展開します。また、県立特別支援学校では、医療的ケアを必要とする公立小・中学校(政令市を除く)の児童・生徒の支援を行います。
- 県立特別支援学校においては、自立と社会参加に向けた教育を進めるとともに、ICTを活用した授業などを通じて、教育の充実を図ります。

KPI

県立学校施設開放の利用回数

(県生涯学習課調べ) (回)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
16,563	17,100	17,400	17,800	18,200

問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合(県立高校等)

(県高校教育課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
74.0	76.0	78.0	80.0	82.0

※すべての子どもができるだけ通常の学級で共に学びながら、一人ひとりのニーズに応じた指導・支援を受けることができる仕組みのこと

B 生涯にわたる学びを支える環境づくり

- 県民に快適な学びの環境を提供し、資料の展示・保存に適した環境を維持するため、県立社会教育施設の老朽化・長寿命化対策を進め、魅力向上に取り組みます。
- 学校教育の質の向上を図るため、県立学校及び公立小・中学校等^{※1}(政令市を除く)の教員採用試験の改善に取り組みます。また、県立学校及び公立小・中学校等の教職員の研修の充実・改善を進めるとともに、私立学校の教職員の研修に対して支援を行います。
- 魅力あふれる学校づくりを進めるため、県立高校での舞台芸術科や建設科の新設など生徒や社会のニーズを踏まえた学科改編、生徒数や地域バランスなどに配慮した再編・統合などに取り組みます。また、私立高校のさらなる魅力向上を図るため、公立高校との連携・協調などを通じて、活性化の促進に取り組みます。
- 県立特別支援学校については、横浜北部方面特別支援学校の開校や小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の開校に向けた整備を進めます。
- 安全・安心して快適に学べる教育環境の整備を図るため、県立学校の校舎などの耐震化・老朽化対策、トイレ環境の整備、特別教室などへの空調設備の設置や災害対応力の強化などに取り組みとともに、生徒のICT環境の整備を進めます。また、県立学校及び公立小・中学校等(政令市を除く)における教員の業務の見直しや外部人材などの活用を図り、教員の働き方改革を推進します。

KPI

求められる英語力(CEFR^{※2}B2レベル以上)を有する英語担当教員の割合(県立高校等)

(県高校教育課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
68.1	70.0	72.0	74.0	75.0

県立高校等の耐震化率

(県教育施設課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
76.8	79.4	82.7	87.8	94.4

※1 県内の市町村立小・中学校及び市立特別支援学校
 ※2 Common European Framework of Reference for Languages の略称。外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組み。教員に求められているB2レベルは、「自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。」(ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構)とされている。

指標

高校生活を振り返って満足した生徒の割合(県立高校等)
(県高校教育課調べ)

2018年度実績
83.9%
▼
2022年度
90.0%

教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う生徒の割合(公立中学校)
(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

2018年度実績
79.6%
▼
2022年度
90.0%

教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う児童の割合(公立小学校)
(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

2018年度実績
83.1%
▼
2022年度
90.0%

県立社会教育施設の利用者が満足と回答した割合
(県生涯学習課調べ)

2018年度実績
—
▼
2022年度
90.0%

文化芸術により真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな県民生活と、活力に満ちた地域づくりの実現が求められています。特に、東京2020大会に向け、伝統芸能を含む文化芸術により地域のにぎわいを創出するとともに、その成果をレガシーとして、大会後もコミュニティの再生・活性化に生かしていくことが必要です。

そこで、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグカル(マグネット・カルチャー)の取組みのさらなる展開を図るとともに、笑いがあふれる社会の実現を後押しします。また、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで、あらゆる人の文化芸術活動の充実を図ることで、共生社会づくりに寄与するとともに、心豊かな県民生活の実現に向けて取り組みます。



セーリングワールドカップシリーズ江の島大会における和太鼓の演奏



神奈川芸術劇場

指標

県文化芸術事業参加者数
(県文化課調べ)

2018年度実績
1,514,142人

2022年度
1,694,000人

神奈川県民ホール、神奈川芸術劇場、県立音楽堂、
かながわアートホール及び神奈川近代文学館の利用者満足度
(県文化課調べ)

2018年度実績
97%

2022年度
97%



具体的な取組み

A 県民の文化芸術活動の充実

- 県内各地域の伝統的な文化芸術を次代に継承していくため、市町村との連携による地域の伝統芸能の発表の場を設け、県内外に発信していくとともに、技術・技能の継承者の育成に取り組みます。
- 年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで、あらゆる人が文化芸術に親しめるよう、鑑賞・参加機会を確保するとともに、年齢や障がいなどで異なる鑑賞・参加の手法などを整理し、文化芸術を通じた共生社会実現の環境づくりを進めます。
- 神奈川の文化芸術の将来を担う人材を輩出するため、県立施設などにおいて、あらゆる人を対象とした鑑賞事業、体験事業を実施していきます。特に、県立青少年センターではマグカルシアターなどの取組みを軸として舞台芸術の裾野を広げるとともに、神奈川芸術劇場では国際的に通用する人材を育成する取組みを推進します。

KPI

伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
12	13	13	14	14

共生共創事業の公演等の参加者数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
2,532	5,000	5,400	5,700	6,000

マグカルシアター等参加者数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
6,572	10,000	10,200	10,400	10,500

B 文化資源を活用した地域づくりの推進

- 文化資源を活用した地域づくりを進めるため、文化芸術の魅力を発信する文化プログラムについて、官民一体となったオール神奈川による展開と定着を図ります。特に東京2020大会を契機に、インバウンドも意識した展開を図り、その後もレガシーとして地域の継続的な活性化につなげます。
- 県内の文化資源の発掘に努め、その具体的な活用を進めます。また、地域の活性化などに活用可能な文化資源については、市町村、文化芸術団体、芸術家などとの連携により有効活用を図ります。

KPI

神奈川文化プログラム認証件数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
425	430	460	460	460

県文化芸術振興審議会が選定した質の高い文化芸術活動を行う非営利活動団体数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
36	37	38	39	40

C 文化芸術の振興を図るための環境整備

- 地域からの持続的な文化芸術の振興が図られるよう、市町村との会議による情報交換や、市町村や文化芸術団体と協力した事業の実施や人材育成の支援に取り組みます。
- 県内外にマグカルのファンが広がるよう、芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイトである「マグカル・ドット・ネット」による情報発信や情報誌を発行するなど、情報発信の強化に取り組むとともに、ホームページや情報誌などでの多言語による情報提供を推進します。

KPI

県立文化施設で育成した文化芸術を担う人材数(計画期間中の累計)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	145	290	435	580

「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
357,231	364,600	372,200	379,800	387,400

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会、ねんりんピックかながわ2021が3年続けて順次開催されます。これらを契機にスポーツに対する関心の高まりが見込まれる中、誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる地域社会の実現とともに、スポーツイベントの成果を次世代へも継承していくことが求められています。そこで、この機会を捉え、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、未病の改善や健康寿命の延伸につなげていくとともに、スポーツ環境の基盤となる「人材」の育成と「場」の充実など、スポーツ活動を広げる環境づくりを一層推進します。また、東京2020大会等を成功に導くことで、それらのレガシーの創出・継承に取り組みます。こうした取り組みを通して、すべての人が自分の運動機能などに応じて、スポーツを「する」「観る」「支える」ことができるよう「かながわパラスポーツ」を推進し、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、笑いがあふれる生涯スポーツ社会の実現をめざします。



指標

子どもの週3回以上のスポーツ実施率
(神奈川県児童生徒体力・運動能力調査)

2018年度実績
46.5%
▼
2022年度
55.0%

成人の週1回以上のスポーツ実施率
(県民ニーズ調査)

2018年度実績
50.6%
▼
2022年度
65.0%



具体的な取り組み

A 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進

- 子どもの頃からスポーツに親しむ意欲や態度を育成し、生涯を通じて豊かなスポーツライフの基礎づくりができるよう取り組みます。
- スポーツを日頃行う機会が少ない成人期においても、1日30分・週3回・3か月間継続して運動やスポーツを行う「3033運動」の推進などを通じて、くらしの中にスポーツを習慣として取り入れることをめざします。
- 2021年に本県で開催する高齢者を中心とするスポーツなどの総合的祭典である全国健康福祉祭(ねんりんピックかながわ2021)や、かながわシニアスポーツフェスタの開催などを通じて、健康・生きがいつくりに取り組みます。
- 地域で子どもから高齢者まで世代を超えて、ラジオ体操やウォーキングなどを行うことにより、運動習慣を確立し、基礎体力の向上や、地域交流を図ります。

KPI

体力テスト総合評価5段階評価のうち、D、Eの児童の割合
(神奈川県児童生徒体力・運動能力調査) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
31.9	30.5	29.5	28.5	27.5

成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的にしている割合
(県民ニーズ調査) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
28.2	29.0	30.0	31.0	32.0

高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数
(県スポーツ課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
3,088	3,800	3,900	4,000	4,100

B スポーツ活動を広げる環境づくりの推進

- 県民の誰もが生涯を通じて様々な形でスポーツ活動に親しむことができるよう、スポーツ環境の基盤となる「人材」の育成と、公共スポーツ施設や県立学校体育施設などの活用促進などスポーツをする「場」の充実に取り組みむとともに、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図ります。
- 障がい者がスポーツに関心をもち、日常的にスポーツに親しむことができるよう、障がい者スポーツの推進に取り組みます。
- 神奈川県育ちのアスリートの活躍を通して、県民が誇りと喜び、夢と希望を持ち、スポーツへの関心を高めることができるよう、全国レベルで活躍するアスリートの育成と競技力向上に取り組みます。
- スポーツ医・科学の知見を活用して、スポーツによる未病の改善の実践と検証を行います。

KPI

PDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合
(県スポーツ課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
32.5	50.0	60.0	70.0	75.0

かながわパラスポーツ関連事業への参加者数
(県スポーツ課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
12,325	13,000	14,000	14,500	15,000

C 大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取り組み

- ラグビーワールドカップ2019™や江の島で開催されるセーリング競技をはじめとした東京2020大会等の開催準備、聖火リレー、事前キャンプの受入れを通じた機運醸成などに取り組み、大会を成功に導くことで、その価値を次の世代へも継承し、スポーツの普及推進につなげます。

KPI

東京2020大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取り組みを主体的に実施する市町村数(総数)
(県オリンピック・パラリンピック課調べ) (市町村)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
15	23	33	33	33

県民スポーツ月間の参加者数
(県スポーツ課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
379,394	390,000	400,000	410,000	420,000

柱 IV

ひとのチカラ

産 政 福 健 士 企 教

プロジェクト

17

雇用

～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～

人生100歳時代において、超高齢社会を乗り越え経済のエンジンを回していくためには、働き方改革を進め、働く意欲のあるすべての人がその能力を発揮し、生き生きと働くことができる社会の実現が求められています。そこで、ワーク・ライフ・バランスの実現や労働環境の整備を支援し、若年者、中高年齢者、女性、障がい者など

の多様なニーズに対応した就業支援、企業と求職者のニーズに対応した人材育成を進めるとともに、新たな労働の担い手として外国人材の育成・活躍支援などに取り組み、一人ひとりが輝きながら働くことができる神奈川の実現をめざします。



職業訓練(溶接)

指標

完全失業率【暦年】
(神奈川県労働力調査)

2018年度実績
2.3%



2022年度
2%台

1人当たり月所定外労働時間
(事業所規模30人以上)【暦年】
(神奈川県毎月勤労統計調査)

2018年度実績
12.6時間



2022年度
10.5時間



具体的な取組み

A 就業支援の充実

- 不本意ながら非正規雇用で働き続けている方や就業意欲の高い高齢者、子育て中の女性などの多様なニーズに対応するため、国と連携して、「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」においてキャリアカウンセリングなどによる就業支援に取り組みます。
- 働き方改革を進めるため、仕事と生活の両立の実現に向け、企業に対してワーク・ライフ・バランスの重要性について普及啓発するとともに、テレワークの導入促進や柔軟で多様な働き方に向けた助言など、労働環境の整備支援に取り組みます。
- 2018年4月から法定雇用率の算定基礎に加わった精神障がい者を含め、障がい者の雇用を促進するため、障害者雇用促進センターにおいて中小企業への個別訪問などの支援を行うとともに、フォーラムの開催などによる普及啓発に取り組みます。また、国立県営神奈川障害者職業能力開発校において職業能力開発を実施します。

KPI

「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率
(県雇用労政課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
41.8	44.5	48.0	51.5	55.0

「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率
(県雇用労政課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
32.5	36.5	41.0	45.5	50.0

「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率
(県雇用労政課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
18.0	18.5	19.0	19.5	20.0

障がい者雇用率

(厚生労働省障害者雇用状況報告) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
2.01	2.09	2.19	2.30	2.32

B 産業を支える人材育成

- 地域の産業を支える人材の確保、優れた技術・技能の継承、さらに、AIやIoTなど技術革新の進展を見据えた人材育成を図るため、県立総合職業技術校や県立産業技術短期大学校において、企業や求職者のニーズに応じた職業能力開発や就職支援、中小企業の在職者のスキルアップ支援などに取り組むとともに、農業、工業や商業などの県立の専門学科高校における教育内容を充実します。

KPI

県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率
(県産業人材課調べ) (%)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
96.6	95.0	95.0	95.0	95.0

県立総合職業技術校などにおいて新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数
(県産業人材課調べ) (コース)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
2	2	2	2	2

C 外国人材の育成・活躍支援

- 出入国管理及び難民認定法(以下「入管法」という。)の改正により、外国人材の受入れが進められる中、県では、県立産業技術短期大学校への留学生の受入れなど、外国人材の育成・活躍支援を行うとともに、女性の活躍を推進するため、国家戦略特区における規制改革を活用した家事支援外国人受入事業の適正かつ確実な実施を進めます。
- 国の制度を踏まえ、外国人介護福祉士を養成・確保するしくみづくりを行うほか、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の学習支援などの取組みを進めます。

KPI

県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数
(県産業人材課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	—	10	10	10

外国人家事支援人材の雇用人数

(県雇用労政課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
509	550	610	660	700